



長崎平和祈念式典に参列。あの日を忘れない。未来永劫、最後の被爆地でありますように。



北東アジア非核兵器地帯(3+3)を推進する日韓の国際議員連盟を長崎で設立。

北東アジア非核兵器地帯(3+3)とは？

日本・韓国・北朝鮮の3カ国が国際機関の検証を前提とした非核兵器地帯を構成し、アメリカ・中国・ロシアの核兵器保有国3カ国がこの地域に対して核による攻撃、核の威嚇をしないことを定める国際条約案です。



厚生労働大臣へ長崎の声をぶつける。被爆地の差別は許されない。(NBCで報道)



立憲の若手議員で韓国を訪れ、国会議員や外相と対談。未来志向の日韓関係を。



台湾にて民主主義や国防について学ぶ。日台の友情関係をさらに進化。



こども家庭庁担当大臣へ特別支援学校とフリースクールへの支援強化を訴える。



子ども達のマスク生活を早く終わらせたい。全国有志子どもを思う会の要望を伺う。



法務委員会で法務大臣と論戦 外国人の命と人権を守る入管行政へ。



千葉県いすみ市でオーガニック給食の視察。長崎県の各自治体でも動き始める。



グランドゴルフの大会でご挨拶 年金問題など暮らしの声を伺う。



朝のあいさつ活動 国会中も月曜の朝は継続中。

第208回国会 三ツ星議員 713名の国会議員から14名が表彰

国会議員の評価を行う NPO 法人万年野党(会長田原総一郎)から表彰されました。初当選後、初の通常国会でこのような賞をもらえるとは思っていませんでした。ご指導頂いた先輩議員の皆さん、国会へ送って頂いた地元長崎の皆様に対し、心より感謝申し上げます。万年野党は、議員の発言・質問回数、「議員立法発議者」に名前を連ねた回数、「質問主意書」の提出件数を集計し、高スコアの議員を「三ツ星議員」として選定・表彰します。私は昨年一年間の国会活動で、発言・質問は23回、議員立法による法案提出は7回行いました。新人議員であっても国民の皆様の声を各大臣へ直接ぶつけることができ、数々の法案作成にも関わりました。答えは現場にある！これからも現場主義を貫き、お一人お一人の声を大切に活動して参ります。



号外

2023.03.01

時津・長与特別版 No.04

立憲民主 RIKKEN MINSHU

立憲民主編集部 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-12-4 ふじビル3F Tel. 03-6811-2301 Fax. 03-6811-2302

からちゃん News

衆議院議員 山田勝彦

国会や地元長崎での日頃の活動をお伝えします。政治をもっと身近に。そんな想いで発行しています。

第208回国会 三ツ星議員



1979年7月生まれ/大村高校卒業/法政大学卒業/2003年~会社員 2009年~国会議員秘書/2013年~株式会社やまびこ学苑設立(障がい福祉・農業) 大村市で妻と息子の3人暮らし 趣味:野球 好きな時間:息子と公園遊び

県民の声を 国政へ

1 衆議院小選挙区の区割りが変更 立憲民主党「新長崎2区」総支部長に就任！

昨年の臨時国会で、衆議院小選挙区の数「10増10減」する改正法が成立しました。これから地方の国会議員が減り、都市部の国会議員が増えることが決まりました。そして、長崎県の小選挙区は4から3へ減ることになりました。地方の声を国に届ける議員が減ることで、国の予算が届きにくくならないか？そうなれば、ますます東京一極集中を加速させてしまいます。この事を重く受け止め、これまで以上に地元の皆様の声を国政に届ける役割が重要になります。

この問題の本質は、「地方の人口減少をいかに止めるのか?」「地方に雇用をどのように創るのか?」です。「地方と都市部との賃金格差の是正」「農林漁業者への所得補償で後継者が育つ農林水産業」「保育士や介護・障がい福祉職員の賃金UP」等の具体的な政策を急

ぎ進めなければなりません。一度、故郷を離れた若者が、希望をすれば故郷に帰って来られる。そんな選択肢を用意することが、長崎県民の皆様を代表し、国会で働く者の重要な仕事であることを強く自覚し、「新長崎2区」の各地を駆け回ります。

新長崎2区

- ・対馬市
- ・壱岐市
- ・大村市
- ・諫早市
- ・時津町
- ・長与町
- ・雲仙市
- ・島原市
- ・南島原市



衆議院本会議場での質疑

2 国道206号の慢性的な交通渋滞を解消し、安全で住みやすい町へ 政府に道路整備を要請！

時津町や長与町を歩き、町民の皆様から様々な声を頂戴しました。その中で最も大きな声が「交通渋滞をどうにかして欲しい」でした。そして今年2月、吉田義徳時津町長と田上富久長崎市長から「西彼杵道路・長崎南北幹線道路」の整備促進を国へ求める要望書を国会事務所で受け取りました。早速、私からも国土交通省へ令和5年度予算に確保されるよう強く要請しました。 次のページへ続く

生活を支える 公共予算を



国会事務所で要望書を受け取る

SNS 情報 お友だち登録 お願いします。



山田勝彦 検索



@yamabiko719

立憲民主党長崎県第2区総支部 山田勝彦事務所

〒856-0805 長崎県大村市竹松本町 859-1 info@cdp-nagasaki.jp TEL:0957-46-3788 FAX:0957-46-3789 www.yamada-katsuhiko.com 国会事務所:〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第二議員会館401号室 TEL03(3508)7420

2 国道206号の慢性的な交通渋滞を解消し、安全で住みやすい町へ 政府に道路整備を要請！

公共性の高い道路は、私たちの生活環境の向上や地域経済の活性化に大きく貢献し、災害時には県民の皆様の命を守るライフラインとしての機能も果たします。大都市に比べ道路整備が遅れている長崎県は、**地域住民の皆様の利便性と安全安心を高める公共政策**を強力に推進しなければなりません。

整備効果として「西彼杵道路・長崎南北幹線道路」が完成すれば、**佐世保市と長崎市が54分で移動**できるようになり、長崎県の観光振興と経済成長を実現します。

そして、住民アンケートによるとこの新ルートに対し「**期待度88.6%**」「**国道206号利用者のうち89.7%が利用したい**」とありました。**国道206号の慢性的な渋滞や交通事故が多発している現状を早急に改善**するため、必要な予算・財源を確保し、町民の皆様のご期待に応えられるよう全力を尽くします。

人・物・命をつなぐ道を



時津町の交通渋滞

3 賃金は上がり、物価は上がり、年金は下げられる。そして増税！？景気対策や食料安全保障が優先！

昨年12月の国会で政府与党が強行採決した約29兆円の巨額の第2次補正予算は、政府が自由に使える不透明な予備費に約5兆円、緊急性のない中長期的な基金に約9兆円も計上されました。この14兆円の財源があれば、私たち立憲民主党が訴え続けている**消費税の5%減税**が実現可能です。消費税やガソリン税の減税こそ最も有効な物価高対策ではないでしょうか？さらに、地域をまわれば、年金暮らしの高齢者の皆様から「生活が不安だ」との声を聞いています。私たちは、**年金の上乗せ給付**も訴え続けています。

そのような中、岸田総理は国会が閉じるとすぐに5年で43兆円もの防衛予算を確保するため、増税を公言しました。国民の代表者である国会の議論なく、独断で決めてしまう。まさに民主主義の危機です。今、政治が求められているのは**増税でなく減税**であり、**生活の防衛**ではないでしょうか？そして、**国家の大きな役割は、戦争をしないことと国民を飢えさせないことではないでしょうか？**世界は食料不足であり、海外から食料を安定的に調達できる時代は終わりました。もし、食料の輸入が止まれば、私たち国民の命が危ういのです。反撃能力を有するミサイル配備以上に優先すべきは、「食料安全保障」の強化であり、先進国中最も低い「**食料自給率37%**」の向上こそが、有事に備える最大の防衛策です。戦争は外交の失敗によって起こります。**軍拡競争では誰も幸せになれません。**もっと平和外交を。もっと国民の命と暮らしを守る政治を。みんなの幸せのために私たちの国の予算は使われるべきです。

食料自給こそ安全保障



自然豊かな農村で意見交換

西彼杵道路・長崎南北幹線道路の必要性

北 佐世保 中核都市圏 造船業 (名村造船所、大島造船所) 佐世保港 (クルーズ客船 全国10位) 商業、大学など

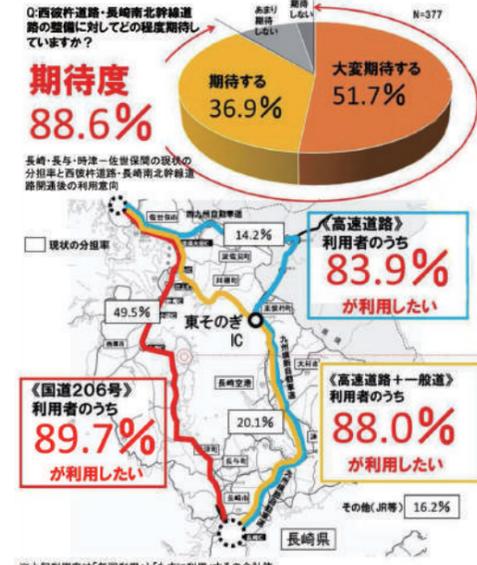
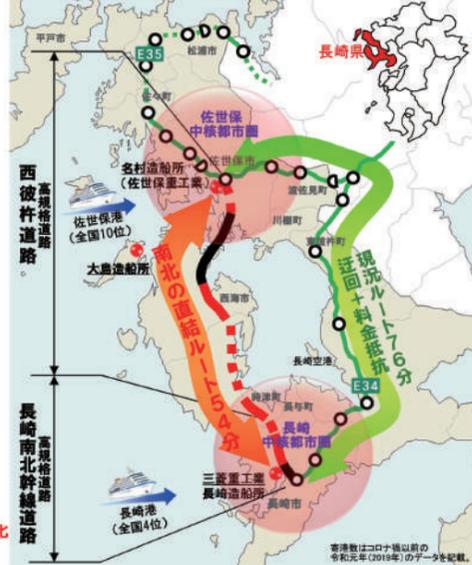
南 長崎 中核都市圏 造船業 (三菱重工業) 長崎港 (クルーズ客船 全国4位) 商業、美術・博物館、大学など

■ 2つの中核都市圏の広域的な連携は、県内の交流人口を拡大させ、県内の消費拡大

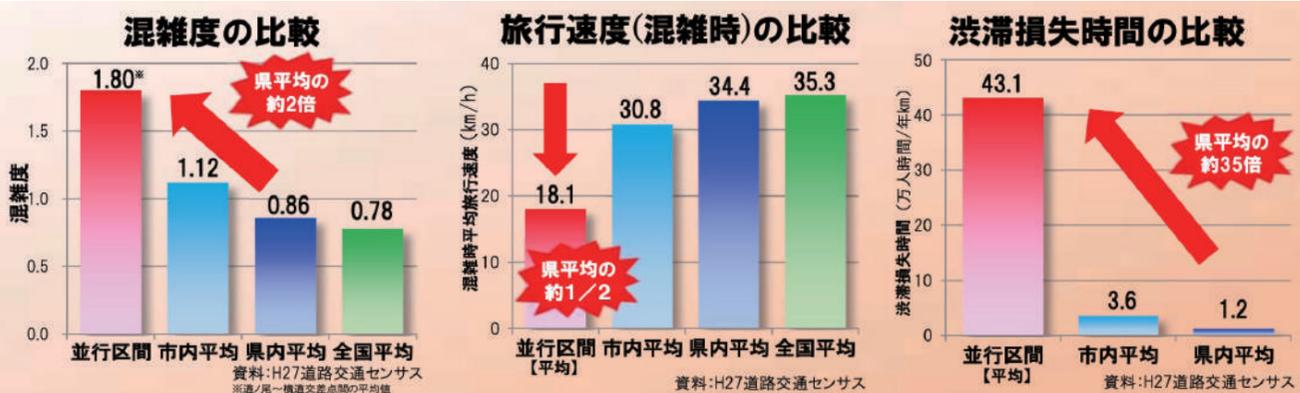
■ 企業の連携による生産性向上と競争力強化

■ 長崎港と佐世保港の連携によるクルーズ客船受入強化

■ 通勤圏拡大による西彼杵半島の定住促進



現状の課題：慢性的な交通渋滞！救急医療施設への搬送時間ロス！



- 交通量約 **5万台/日**、混雑度**1.80**を記録！ **慢性的な交通渋滞**が発生
- 県内の主要渋滞箇所132箇所の内、**15箇所が集中**
- 救急医療施設(三次)への搬送時間の渋滞ロス… **約11分** ※井手園交差点～長崎大学病院

(出典) 西彼杵道路要望書・長崎南北幹線道路要望書

4 大胆な子育て支援策で「人口減少」「少子化」を克服し、日本の経済成長を取り戻す！

私たちの国の最大の課題は「人口減少」と「少子高齢化」であり、政治が最優先に取り組むべきは、「**防衛予算の倍増**」より「**子育て予算の倍増**」です。日本は、子育て支援策の公的支出がGDP比1.79%で、先進国の中で最低レベルであり、少子化対策に成功しているフランス(3.6%)やイギリス(3.23%)の半分程度しかありません。**子ども予算は未来への投資**であり、誰もが安心して子どもを産み育てられる社会を実現すれば、結果として**将来の税収アップ**として国に返って来ます。私たち立憲民主党は、国債を発行してでも「**教育の無償化**」を実現すべきと提案し続けています。

岸田総理は「**防衛増税**」への国民的批判が高まると突如、「**異次元の少子化対策**」と言い出しました。本当でしょうか？とても信じられません。なぜなら、防衛強化・防衛増税・防衛費倍増は、年末に短時間で閣議決定したのに対し、子ども政策は中身も財源も全くの白紙だからです。国会を閉じる6月に財源を提示すると言われてはいますが、もし本当に最重要課題ならば、この国会でメニューと財源をセットで示すべきです。

民主党政権はチルドレンファーストを掲げて、子ども手当をつくりましたが、その重要性に気づかず、所得制限をつけるなど制度を改悪し、少子化対策をここまで放置したのは今の与党です。もし、防衛費倍増「5兆円」があれば、「**大学教授料の無償化 1.8兆円**」「**児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃 1兆円**」「**小・中学校の給食無償化 4386億円**」が実現できます。私たちなら子育て支援策を前へ進めます。もし、岸田政権が防衛増税を強行するならば、国民の皆様にご意見を伺うべきです。「**防衛増税ファースト**」か？「**子どもファースト**」か？

子育てを楽しめる国へ



ママさん達とお話会